

代 表 質 問

令和元年7月18日（木）

石政会代表

19番 伊 藤 一 治 議 員

1. 財政健全化に向けた取り組みについて

- ①統一的な基準による地方公会計マニュアルへの取り組み状況について伺います。
- ②また、今後の公会計の活用の考え方について伺います。

2. 子供の医療費助成について

- ①今後、医療費助成を現在の2年生から6年生まで拡大するとしていますが、その時期をいつ頃と考えているか伺います。

3. 奨学金返済支援制度の創設について

- ①制度創設に対する考えについて伺います。
- ②この制度の対象者数や創設時期をいつごろと考えているか伺います。

4. 共生社会の構築について

- ①人材不足の現場の実態把握について伺います。
- ②市内の外国人労働者（技術実習等）の実態把握について伺います。
- ③外国人労働者の相談窓口の開設について伺います。

5. 本市の豊富な資源の活用について

- ①本町地区の魅力創造に向けたプロジェクトの検討とありますが、具体的なイメージを伺います。

6. 一次産業の振興について

- ①本市の発展軸・地域づくりの要である農業施策に対する考えと、今後の方向性を伺います。

7. 魅力ある学校づくりについて

- ①来年度開校する石狩八幡小学校・厚田学園のコミュニティスクールの導入、実施に向けたスケジュールについて伺います。
- ②また、令和3年に市内全校で導入するとされていますが、準備にあたる教職員・PTA・地域住民への負担についても伺います。
- ③小中一貫校の厚田学園には、保育園も、図書館も一緒に入ると聞いていますが、施設の管理体制について伺います。

1. 外国籍住民への生活環境整備について

人口減少による深刻な人手不足を背景に、出入国管理法改正案が可決され本年4月から施行されました。

この法案は深刻な人手不足を背景に、在留資格を新設し外国人労働者の受入拡大を目的としていますが、確かに石狩市内のスーパーにおいても以前より多くの外国籍の方が、買い物をしている様子を目にする機会が多くなったと思います。

本年の5月末時点で石狩市に住んでいる外国籍の方の人数は約400人で、この1年間で約80人増えています。

言葉や文化が違う外国籍の方が異国で暮らすことは多くの苦労があると思います。例えばゴミの分別マニュアルや、緊急時における避難場所の周知等の市役所から発信される情報はまだ多言語に対応できていないと感じます。

外国人労働者は、今後も増加することが予想され、その方達が市民として安心して暮らすためには、どのような環境整備を進めていく考えでしょうか。

2. 今後の道の駅を中心とした観光戦略について

昨年オープンした道の駅石狩「あいろーど厚田」は当初の予定を上回る来場者数があり、厚田区において新たな観光拠点ができたと嬉しく思います。

今年以降はさらなる新規のお客様とリピーターをどのように増やしていくかが課題になると思います。

所信表明の中では、サイクリングやトレッキングといった体験型観光や着地型観光の商品開発といったキーワードがありました。

そのためには道の駅を核とした新たな観光戦略が必要と考えますが、今後の展開についての考えをお聞かせください。

3. 新港地域におけるマイクログリッド構築について

石狩湾新港エリアで地域マイクログリッド構築に向けたマスタープランを住友電気工業とともに年度内に策定する予定という記事を新聞で拝見しました。

昨年9月北海道胆振東部地震によるブラックアウトは集中電力システムの多くの課題を理解するきっかけとなりました。石狩湾新港地域のマイクログリッドは太陽光発電と蓄電池設備の設置を目指しているとありましたが、具体的な建設予定地やその規模、年次計画についてのご説明をお願いします。

4. 地域包括支援センターの体制強化について

世界保健機構（WHO）や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」といいます。この定義にあわせると、本市は1970年代には高齢化社会に、1990年代に高齢社会に、そして2005年以降は超高齢社会に突入しています。

本年4月1日現在、本市の高齢化率は約33%でこれからも高齢化率は上昇していきます。

高齢者の方が、住みなれたまちで健康に生き活きと暮らすためには、高齢者の総合窓口である地域包括支援センターの役割が今後益々重要になると考えます。

現在、石狩市には南地域、北地域、厚田地域、浜益地域の4箇所の地域包括支援センターがありますが、人口の約7割が集中する花川北・南地区の包括支援センターの機能と体制強化に関する考えをお聞かせください。

5. 交通空白地の移動環境の向上について

高齢者ドライバーによる事故が連日報道されております。警視庁発表の「平成30年運転免許統計」によると、70歳以上の免許保有者は全体の約13.7%にあたる約1,130万人。85歳以上だけでも、約61万人存在しています。高齢者ドライバーの方が免許証を自主返納しようとして、それをためらう理由のひとつが「車がないと生活が不便」ということです。

安易な免許返納論だけを進めてしまうのは、交通空白地において交通弱者が大量に発生してしまう危険性があります。

年齢を重ね、自らの運転に不安を抱えている高齢者が免許を返納しても、安心して地域に住み続けられるように、交通空白地においては移動環境を向上させることが必要と感じますが、今後の方向性についての考えをお聞かせください。

6. 空き家対策について

平成26年に国土交通省が発表した「国土のグランドデザイン2050」では、国土の約半分にあたる居住地の約6割が、2050年までに人口半減となり、2割は完全に無居住地になるとレポートされております。人口減少に歯止めがかからない中、土地の管理をどうするかは大きな課題であり、空き家、空地、所有者不明土地などの問題は本市においても既に顕在化していると感じています。

こうした問題を解決するためには、官民連携した事業スキームの構築が必要ですが、そのイメージと事業スキームについてご説明ください。

7. 石狩湾新港地域の今後の展開について

石狩湾新港は北海道経済を牽引する重要な役割を担い、田岡前市長におかれましても本市の発展軸と捉え多くの播種的な政策を行ってきたと認識しております。

平成22年には北海道における日本海側唯一の「重点港湾」に指定され、昨年には国土交通省より全国第1号の農水産物輸出促進計画の認定を受けました。

また、域内では650社を超える企業が操業し、近年では再生可能エネルギーの集積も進み、新たなエネルギー施策もスタートしようとしています。

今後は、どのような企業を誘致しどのような展開を図っていく計画なのか、長期的なビジョンについてのご説明をお願いします。

8. 共生と共創の社会の構築について

人口減少が続くなか、今後は今まで以上に一人ひとりが果たす社会的な役割が大きくなると考えます。

これまででも、本市は他市にさきがけ「行政活動への市民参加推進に関する条例」や「自治基本条例」等を制定し、市民と協働によるまちづくりを進めてきたと認識しています。所信表明で述

べられた、共生と共創の社会というのは、これからの社会のあり方をどう捉え、どのように進めていこうと考えているのでしょうか。

日本共産党代表

6番 蜂谷三雄 議員

1. 所信表明について①市政のかじ取りについて

社会・経済動向、市民生活の実態等々情勢認識とこれまでの総合計画、連携中枢都市圏等や財政指針及び新市建設計画などを踏まえた新市長としての市政のかじ取りについて伺いたい。

2. 所信表明について②行政組織の機能強化について

市民の負託にこたえる強い決意が伝わってくるが、この間の不祥事に対する適切な対応や今後の行政組織の機能強化について、また地方公務員法等の改正による来年度からの臨時・非常勤職員の処遇改善について伺いたい。

3. 所信表明について③国保広域化について

国保広域化2年度目となるが、広域化と構成自治体被保険者の税(料)負担に対する認識と今後の対応について伺いたい。

公明党代表

2番 阿部裕美子 議員

1. 所信表明を受けて

①地方公会計制度の整備による、財政の見える化について

②「子どもの未来は石狩の未来づくり」について

イ. 子どもの医療費助成を小学6年生まで拡大することについて

ロ. 奨学金助成制度の創設について

ハ. 更なる保育の質と量の確保について

③「石狩市の豊富な資源の活用」について

イ. 道の駅を中心とした周遊観光につなげる為、市内の資料館等の公共施設、及び民間との連携を

ロ. 川の博物館の利用促進を国に要望

④「人口減少社会に向けた取り組み」について

イ. 空き家活用助成金の対象を、空き店舗活用にも拡大を

2. 福祉利用割引券について

①福祉利用割引券を使いやすい物に

3. 一般受入の雪堆積場について

- ①一般受入の雪堆積場の安全確保を
- ②利用時間・期間を明確に
- ③将来の安定的な場所の確保を

4. 教育執行方針を受けて

- ①「子どもの総合支援」について
- ②特別支援教育において、個別の指導計画に合理的配慮を明記するとは具体的にどのような事か